

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	(03) 3279-0371
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 (大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	7,164,196	7,184,726	9,669,815
経常損失（△）（千円）	△576,220	△160,619	△568,737
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△422,222	△200,953	△425,505
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△491,198	△126,205	△533,417
純資産額（千円）	12,207,891	12,037,872	12,164,849
総資産額（千円）	17,328,822	16,927,617	17,176,950
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△12.22	△5.77	△12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.45	71.11	70.82

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失（△） （円）	△1.44	△2.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第116期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である信栄株式会社を平成23年5月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併を行いました。また、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として一昨年5月に「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」を、一昨年11月に「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」を、また眼科手術補助剤として一昨年12月に「マキュエイド硝子体内注用40mg」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンブランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イブシロン）」の5製品を昨年3月にリニューアル新発売いたしました。

特販事業では、海外向けに「わかもと」、乳酸菌及び点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億8千4百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失3億6千8百万円（前年同四半期は営業損失7億2千6百万円）、経常損失は1億6千万円（前年同四半期は経常損失5億7千6百万円）、四半期純損失は2億円（前年同四半期は四半期純損失4億2千2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬事業では、新発売の「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」及び「マキュエイド硝子体内注用40mg」が売上に寄与しましたが、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は41億9千6百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」がほぼ横ばいに推移し、「アバンビーズ」シリーズが売上に寄与した結果、売上高は15億2千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

特販事業では、海外向け「わかもと」、同じく海外向け点眼剤が増加いたしました。その結果、売上高は14億2千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6億4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,201,000	34,201	—
単元未満株式	普通株式 601,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,201	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	36,000	—	36,000	0.10
計	—	36,000	—	36,000	0.10

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,576	1,159,492
受取手形及び売掛金	3,956,058	※ 3,814,236
有価証券	405,364	405,621
商品及び製品	1,336,120	1,396,088
仕掛品	335,759	373,912
原材料及び貯蔵品	537,121	552,888
未収還付法人税等	3,064	—
繰延税金資産	286,011	235,709
その他	152,027	146,253
流動資産合計	8,234,104	8,084,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,339,056	3,235,575
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,421	1,475,719
土地	393,736	400,195
建設仮勘定	157,696	61,912
その他（純額）	125,139	87,848
有形固定資産合計	5,720,050	5,261,251
無形固定資産		
特許実施権	—	300,000
借地権	67,707	51,277
ソフトウェア	33,199	33,967
その他	6,143	6,068
無形固定資産合計	107,050	391,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,371	1,519,001
保険積立金	725,298	783,128
繰延税金資産	884,076	807,791
その他	80,997	80,927
投資その他の資産合計	3,115,744	3,190,850
固定資産合計	8,942,845	8,843,415
資産合計	17,176,950	16,927,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,535	※ 992,298
未払金及び未払費用	452,642	459,504
短期借入金	196,000	296,000
未払法人税等	30,745	15,856
未払消費税等	21,981	6,888
賞与引当金	174,800	68,241
返品調整引当金	7,000	11,000
設備関係支払手形	45,076	44,089
設備関係未払金	151,180	85,769
その他	28,018	57,816
流動負債合計	2,313,979	2,037,464
固定負債		
長期借入金	1,230,000	1,383,000
退職給付引当金	1,297,817	1,319,680
役員退職慰労引当金	165,900	145,900
長期預り金	4,403	3,701
固定負債合計	2,698,121	2,852,281
負債合計	5,012,100	4,889,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,124,537	5,925,160
自己株式	△10,306	△12,654
株主資本合計	12,185,944	11,984,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,094	53,653
その他の包括利益累計額合計	△21,094	53,653
純資産合計	12,164,849	12,037,872
負債純資産合計	17,176,950	16,927,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,164,196	7,184,726
売上原価	3,370,521	3,320,627
売上総利益	3,793,674	3,864,099
販売費及び一般管理費	4,519,786	4,233,051
営業損失(△)	△726,112	△368,952
営業外収益		
受取利息	1,077	437
受取配当金	31,667	33,572
受取地代家賃	22,388	19,633
受取技術料	110,571	176,706
その他	35,515	41,018
営業外収益合計	201,221	271,367
営業外費用		
支払利息	21,389	21,562
固定資産除却損	8,472	8,149
寄付金	10,892	15,518
その他	10,574	17,804
営業外費用合計	51,329	63,035
経常損失(△)	△576,220	△160,619
特別利益		
固定資産売却益	—	64,929
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,000
本社移転費用引当金戻入額	1,456	—
特別利益合計	1,456	84,929
特別損失		
投資有価証券評価損	34,843	24,058
固定資産除却損	24,700	—
特別損失合計	59,543	24,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△634,307	△99,749
法人税、住民税及び事業税	18,265	13,309
法人税等調整額	△230,351	87,894
法人税等合計	△212,085	101,204
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△422,222	△200,953
四半期純損失(△)	△422,222	△200,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△422,222	△200,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,975	74,747
その他の包括利益合計	△68,975	74,747
四半期包括利益	△491,198	△126,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491,198	△126,205

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の変更

当社は、連結子会社である信栄株式会社を平成23年5月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、吸収合併日までを含めた四半期連結財務諸表を作成しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率については、従来の40.7%に代えて平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる場合は38.01%を平成27年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる場合は35.64%を適用しております。これにより繰延税金資産(流動)の金額が14,802千円減少し、繰延税金資産(固定)の金額が91,469千円減少し、四半期純損失が103,376千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>※ 四半期末日満期手形</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,874千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 121,334千円</p>	<p>—————</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	897,661千円	749,497千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(配当金支払額)

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	85,941千円
② 1株当たり配当額	2.5円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当金につきましては、業績状況、厳しい経営環境等勘案の上、無配といたします。

2. 自己株式の処分に関する事項

第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要(平成22年8月27日決議)

① 処分株式数	普通株式 450,000株
② 処分価額	1株につき257円
③ 処分価額の総額	115,650,000円
④ 募集または処分方法	第三者割当による
⑤ 処分先	キッセイ薬品工業株式会社
⑥ 処分期日	平成22年9月13日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,252,089	1,486,922	1,395,061	7,134,072	30,123	7,164,196	—	7,164,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	39,593	39,593	△39,593	—
計	4,252,089	1,486,922	1,395,061	7,134,072	69,716	7,203,789	△39,593	7,164,196
セグメント利益又は 損失 (△)	△723,398	△7,925	△21,065	△752,388	26,275	△726,112	—	△726,112

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,196,210	1,526,169	1,421,713	7,144,094	40,632	7,184,726	—	7,184,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	4,196,210	1,526,169	1,421,713	7,144,094	42,501	7,186,595	△1,868	7,184,726
セグメント利益又は 損失 (△)	△363,275	△73,144	45,334	△391,085	22,132	△368,952	—	△368,952

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	△12円22銭	△5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△422,222	△200,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△422,222	△200,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,551	34,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。